



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年11月11日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	633	△0.8	64	△24.0	67	△22.7	46	△22.5
3年3月期第2四半期	638	2.6	85	△9.1	86	△9.1	59	△8.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	11.56	—
3年3月期第2四半期	14.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	4,038	2,765	68.5
3年3月期	4,108	2,726	66.4

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 2,765百万円 3年3月期 2,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	7.00	7.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590	2.1	170	△14.1	172	△14.2	120	△16.3	29.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期2Q	4,032,000株	3年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	4年3月期2Q	29,466株	3年3月期	29,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期2Q	4,002,534株	3年3月期2Q	4,002,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動の制限が続くなか、政府の政策などにより持ち直しの動きがみられました。一方で、半導体材料の不足や原材料価格の高騰による企業収益への影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、火工品業界でも需要が回復せず厳しい状況が続きましたが、当社は生産設備などへの投資を継続し、製造工程の効率化にも取り組んでまいりました。また、長期的な視点で従業員の処遇改善を継続していることなどにより固定費は増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は633百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益64百万円（同24.0%減）、経常利益67百万円（同22.7%減）、四半期純利益46百万円（同22.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 火工品事業

主力の防衛省向け製品において、受注数量の減少や受注時期の先延ばしの影響を受けたものの、前期と同程度の売上を確保いたしました。しかし、民間向け製品の売上は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより減少いたしました。このような状況の中、当社は工場の保安と作業効率化を目的とした設備投資を継続いたしました。また、製品の品質と付加価値を高めることを目的とした社内整備に伴う費用や従業員の処遇改善による人件費などの増加により、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、売上高は548百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は21百万円（同52.1%減）となりました。

② 賃貸事業

火薬庫を始めとした賃貸料の見直しを行ったことなどで売上高は84百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は61百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は4,038百万円（前事業年度末比69百万円減）、負債合計1,273百万円（同108百万円減）、純資産合計2,765百万円（同38百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、前回発表（令和3年5月12日「令和3年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,191	896,955
受取手形及び売掛金	406,616	118,915
電子記録債権	13,880	11,457
商品及び製品	122,521	45,370
仕掛品	231,208	440,678
原材料及び貯蔵品	229,125	258,399
その他	10,725	20,810
流動資産合計	1,882,268	1,792,587
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	296,385	287,682
土地	1,321,680	1,321,680
その他(純額)	124,222	127,854
有形固定資産合計	1,742,288	1,737,218
無形固定資産		
	43,814	38,560
投資その他の資産		
投資有価証券	435,891	466,033
その他	4,045	4,045
投資その他の資産合計	439,936	470,078
固定資産合計	2,226,039	2,245,857
資産合計	4,108,308	4,038,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,937	40,327
短期借入金	511,004	511,004
未払法人税等	41,687	26,701
賞与引当金	46,141	48,267
その他	150,785	92,750
流動負債合計	824,556	719,050
固定負債		
長期借入金	258,561	253,059
リース債務	34,726	28,011
退職給付引当金	54,913	54,098
役員退職慰労引当金	76,579	80,801
製品保証引当金	2,141	2,130
資産除去債務	9,434	9,434
その他	120,751	126,584
固定負債合計	557,107	554,119
負債合計	1,381,664	1,273,169

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,256,501	2,274,742
自己株式	△14,690	△14,690
株主資本合計	2,461,532	2,479,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,111	285,501
評価・換算差額等合計	265,111	285,501
純資産合計	2,726,644	2,765,274
負債純資産合計	4,108,308	4,038,444

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	638,459	633,463
売上原価	395,702	416,994
売上総利益	242,757	216,468
販売費及び一般管理費	157,480	151,687
営業利益	85,276	64,781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,889	3,351
雑収入	1,298	1,046
営業外収益合計	4,188	4,397
営業外費用		
支払利息	2,134	1,749
雑損失	508	313
営業外費用合計	2,642	2,062
経常利益	86,822	67,116
特別損失		
固定資産除却損	22	0
特別損失合計	22	0
税引前四半期純利益	86,800	67,116
法人税、住民税及び事業税	28,293	23,473
法人税等調整額	△1,219	△2,615
法人税等合計	27,074	20,857
四半期純利益	59,725	46,258

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,800	67,116
減価償却費	32,602	28,910
受取利息及び受取配当金	△2,889	△3,351
支払利息	2,134	1,749
売上債権の増減額 (△は増加)	1,289	290,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,665	△161,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,131	△34,609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,270	2,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,221	4,221
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
未払又は未収消費税等の増減額	11,938	△41,945
その他	△23,953	△30,080
小計	△87,376	123,212
利息及び配当金の受取額	2,889	3,351
利息の支払額	△2,310	△1,739
法人税等の支払額	△29,353	△37,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,151	86,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,808	△16,430
投資有価証券の取得による支出	△582	△753
その他の収入	750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,641	△17,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△500,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,502	△5,502
リース債務の返済による支出	△6,592	△7,194
配当金の支払額	△23,805	△27,721
その他	12,000	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,899	△40,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,692	28,764
現金及び現金同等物の期首残高	884,073	818,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,380	846,955

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。